



国際物流総合展2022 ダイフクブースの様子

第107期
中間

株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

先行き不透明な状況の中、増収増益を達成 年間配当額は初めての3桁台へ



代表取締役社長
下代 博

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される一方、原材料・エネルギー価格高騰の長期化、中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱、欧米における金利上昇と景気後退懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

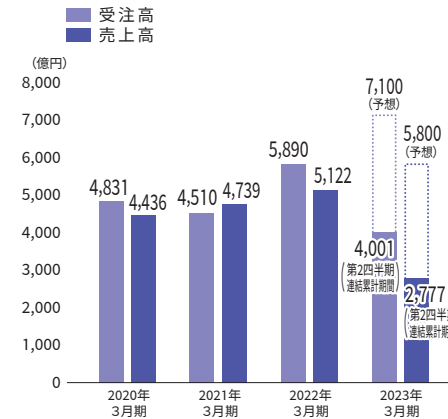
このような経済・事業環境において、当社グループの受注は、半導体・液晶生産ライン向け、空港向けシステムが前年同期比で大きく伸長したほか、自動車生産ライン向け、一般製造業・流通業向けシステムは順調に推移しました。売上は、部材の調達に要する時間が長期化している影響等を受けたものの、豊富な前期末受注残高をベースに全体として順調に推移しました。

この結果、受注高は4,001億21百万円(前年同期比49.7%増)、売上高は2,777億82百万円(同14.1%増)となりました。利益面では、原材料費・人件費等が高騰した影響を受けたものの、売上高の増加により営業利益は244億66百万円(同20.4%増)、経常利益は248億83百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億13百万円(同22.2%増)となりました。

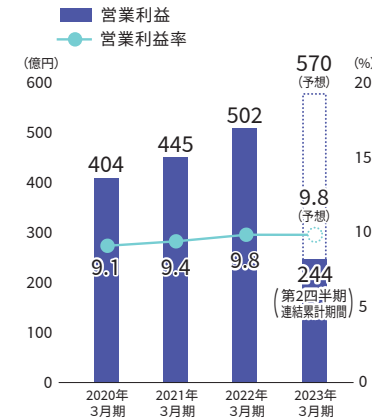
なお、受注高、売上高、営業利益、経常利益は第2四半期連結累計期間としては過去最高です。

財務ハイライト

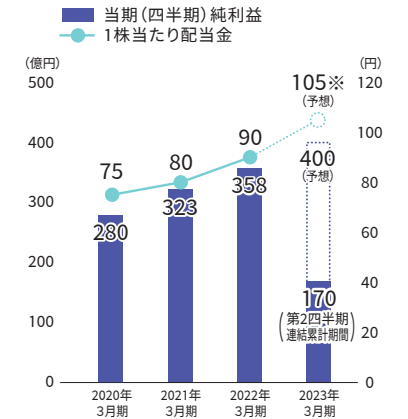
受注高・売上高



営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

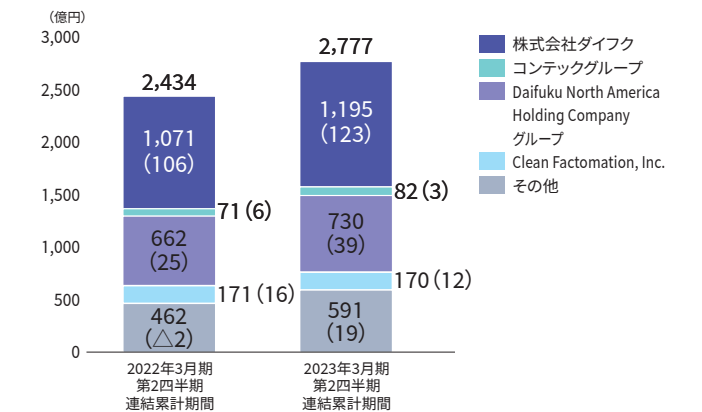


※連結配当性向33.1%。現中期経営計画では、2022年3月期～2024年3月期の3か年の平均で30%以上を目指します。

配当金につきましては、中期経営計画期間の連結配当性向平均30%以上を維持することを目標としています。今期は、前期比15円増配の1株当たり年間配当金105円(中間40円、期末65円)、配当性向33.1%を見込んでいます。1株当たりの配当金としては、当社では初めて3桁台となる予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

セグメント別売上高・純利益

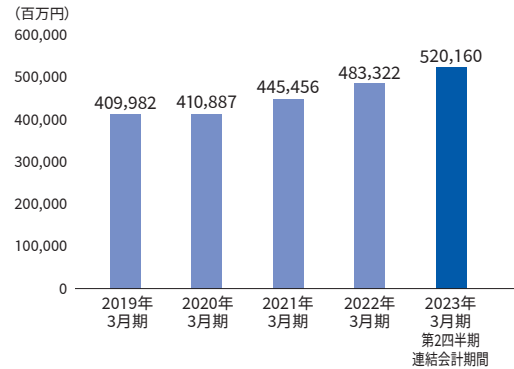


※()内は純利益。売上高の総額は連結調整後の数値です。

総資産

5,201億60百万円

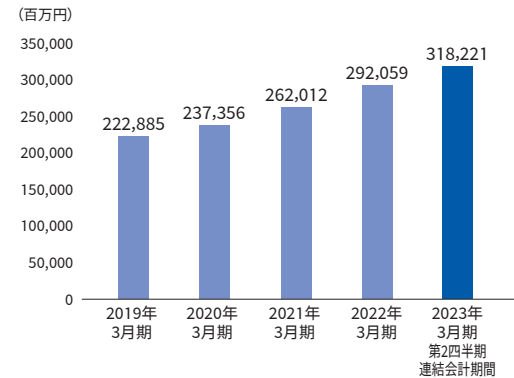
売上債権・棚卸資産が増加。



純資産

3,182億21百万円

利益剰余金と為替換算調整勘定が増加。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産	381,310	403,984
固定資産	102,012	116,175
有形固定資産	55,215	64,448
無形固定資産	10,720	10,891
投資その他の資産	36,076	40,836
資産合計	483,322	520,160
負債の部		
流動負債	173,645	182,096
固定負債	17,617	19,841
負債合計	191,263	201,938
純資産の部		
株主資本	279,264	289,041
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,691	20,397
利益剰余金	227,609	237,686
自己株式	△ 901	△ 907
その他の包括利益累計額	11,504	28,883
その他有価証券評価差額金	4,107	3,520
繰延ヘッジ損益	△ 637	△ 597
為替換算調整勘定	8,380	26,373
退職給付に係る調整累計額	△ 344	△ 412
非支配株主持分	1,289	296
純資産合計	292,059	318,221
負債純資産合計	483,322	520,160

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	243,422	277,782
売上原価	201,880	228,398
売上総利益	41,541	49,384
販売費及び一般管理費	21,213	24,918
営業利益	20,327	24,466
営業外収益	975	900
営業外費用	763	483
経常利益	20,540	24,883
特別利益	259	215
特別損失	372	2,179
税金等調整前四半期純利益	20,426	22,919
法人税、住民税及び事業税	5,821	9,691
法人税等調整額	413	△ 3,785
法人税等合計	6,234	5,905
四半期純利益	14,191	17,013
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,919	17,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	272	0

連結キャッシュ・フロー計算書

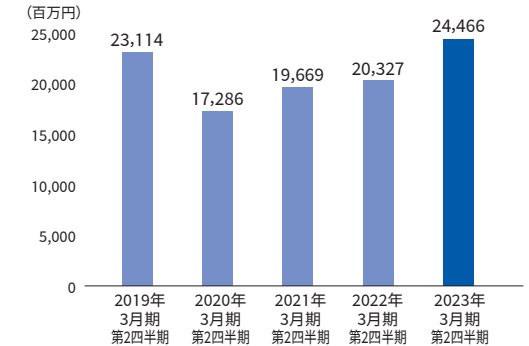
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,459	△ 18,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,329	△ 5,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,149	△ 19,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,954	8,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,933	△ 34,546
現金及び現金同等物の期首残高	94,079	118,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,425	84,126

営業利益

244億66百万円

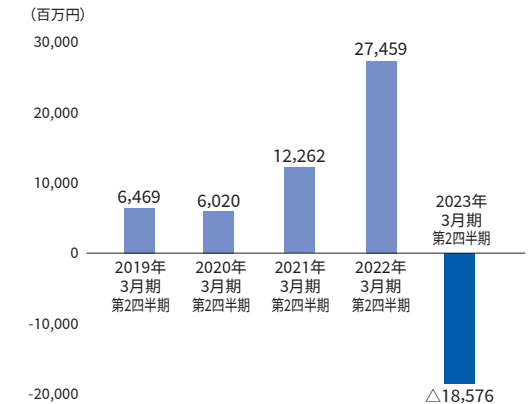
国内の一般製造業・流通業向けシステムがけん引。



営業活動によるキャッシュ・フロー

△185億76百万円

売上債権及び契約資産と棚卸資産が増加。



約2年をかけて大規模リニューアル 「日に新た館」を紹介

体験型総合展示場日に新た館（滋賀事業所内、1994年に開館）は、新型コロナウイルス感染症の影響により休館していた期間に大規模なリニューアルを実施し、2022年6月1日にグランドオープンしました。

本リニューアルにより、最新のマテリアルハンドリング(マテハン)システム・機器57機種を新たに展示したほか、個々の製品の納入事例や現場での活用方法など、大型ディスプレイを使った映像で紹介することも可能となりました。

お客さまに、当社の先進技術・システムの優位性を体験していただくとともに、課題解決に向けたソリューション提案を行ってまいります。

日に新た館は単なる製品展示場ではなく、お客さまとともに課題解決に挑戦できる場として
営業活動において重要な役割を担っています。

実際の商品を持ち込んで製品の動きを検証

館内の展示製品には「デモモード」のほか「テストモード」の機能を搭載しています。製品導入を検討されているお客さまが、実際の商品を持ち込み検証を行うことができます。速度の調節も可能で、納入後のより詳細な動作や作業をイメージできます。



サポート体制を体験

新設した1階の商談スペースに、24時間365日体制のコールセンター「システムサポートセンター」とコンタクトできるコーナーを設けています。納入後のリモートメンテナンスやサポートの様子を疑似体験していただけます。



昨今の「デジタル化」「無人化」などのお客さまニーズに対応するため
先進技術を活用したマテハンシステムを自社で開発・製造しています。

一般製造業・流通業向けシステム

次世代物流をリードする当社の開発製品の最新機種を多数展示しています。



「ロボットビークル」



「クロスベルトソーター」

半導体・液晶生産ライン向けシステム

新設したシアターでは、一般の方は入ることができない半導体工場を映像で再現。まるで工場に入り込んだような没入感の中でシステムの動きを体感できます。



体験型シアター

自動車生産ライン向けシステム

当社の「ソリューション対応力」を訴求するべくリニューアルしました。自動車組立工程内の搬送設備だけでなく、協働ロボットを活用するようなシステムも提供できることをアピールしています。



2種類の協働ロボットを新たに展示

空港向けシステム

展示スペースを拡張し、スマートエアポート化*を意識した展示品構成にしました。

*スマートエアポート化：最先端のIT技術を用いて、空港全体の乗客の流れや空港スタッフのオペレーションなどを最適化すること



「スマートセキュリティレーン」

滋賀事業所の使用電力を100%再生可能エネルギー化

当社国内最大のマザー工場「滋賀事業所」では、2013年に稼働したメガソーラー(写真上)を含め11月からは事業所内で使用する電力を全て再生可能エネルギー由来へと切り替えました。

ダイフクグループ各社においても、日本(コンテック本社)、中国(常熟工場:写真下)に太陽光発電システムを設置しました。また、中国(蘇州)、韓国、タイ、台湾、米国でも2023年から2024年にかけて設置を計画しており、再生可能エネルギーの導入を拡大しています。

今後も省エネ活動を推進するとともに、太陽光発電システムの導入や再エネ電力メニューへの切り替えなどを順次実施し、脱炭素社会の実現に向けて、全社横断的に取り組みを進めていきます。



米国空港向けシステムの新工場が稼働開始

2022年10月、グループ会社のJervis B. Webb Company (Webb社)が、米国ミシガン州ポインシティに建設していた新工場が竣工しました。工場建設にあたり約8万9,000平方メートルの広大な土地を取得し、これまで3つに分散していた工場を1つに統合しました。製造プロセスを一体化することで、より効率的な生産体制の構築を目指します。

Webb社は1919年に創業して以来、自動車製造や空港手荷物搬送のシーンを支えてきました。2007年にダイフクグループの一員となり、現在は空港向け手荷物搬送システムや無人搬送車の販売、エンジニアリング、製造、据付、サービスを行っています。



オープニングセレモニー時の見学の様子



無人搬送車

国際物流総合展2022に出展

2022年9月13日から16日まで、国内外の物流事業関係者が一堂に会するアジア最大級の展示会「国際物流総合展2022」が東京ビッグサイトで開催され、当社も出展しました。

ブースでは日に新た館のライブ中継映像を大型LEDスクリーンに映し、新たな展示製品の紹介など、リニューアルした日に新た館の魅力を訴求しました。

当社ブースには1万名を越す来場者(会場全体では60,547名)にお越しいただき、コロナ禍においても大変盛況でした。



当社ブース

3年ぶりに開催 株主さま向け「日に新た館」見学会

2022年10月20日・21日に、3年ぶりとなる「日に新た館」見学会を実施し、2日間合わせて84名にご来館いただきました。

下代社長より当社の事業概要、中期経営計画の進捗などを説明した後、館内の展示製品を案内しました。

運営スタッフは検温・消毒・マスクの着用等を徹底し、十分な感染対策を行った上で実施しました。



社是 Company Creed



今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず

Today we are doing better
than we were yesterday.
Tomorrow we will be growing
ahead of where we are today.

経営理念 Management Philosophy

モノを動かし、心を動かす。
Automation that Inspires

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク (Daifuku Co., Ltd.)
設立 1937年5月20日
資本金 318億6,530万円
代表者 代表取締役社長 下代 博
従業員数 12,681人(グループ総数)
主要拠点 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
TEL: 06-6472-1261(代)
東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング
TEL: 03-6721-3501(代)
事業所
滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL: 0748-53-0321(代)
小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
TEL: 0568-74-1500(代)
支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、東海
北陸、大阪、中国、九州
海外 支店や現地法人を26の国と地域に展開しています。

役員一覧 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	下代 博
取締役 専務執行役員	本田 修一
取締役 常務執行役員	佐藤 誠治
取締役 常務執行役員	林 智亮
取締役 常務執行役員	信田 浩志
取締役	小澤 義昭
取締役	酒井 峰夫
取締役	加藤 格
取締役	金子 圭子
監査役(常勤)	齊藤 司
監査役	相原 亮介
監査役	宮島 司
監査役	和田 信雄
常務執行役員	岸田 明彦
常務執行役員	堀場 義行
常務執行役員	上本 貴也
常務執行役員	三品 康久
常務執行役員	田久保 秀明
常務執行役員	権藤 卓也
執行役員	西村 章彦
執行役員	喜多 浩明
執行役員	鳥谷 則仁
執行役員	日比 徹也
執行役員	山本 誠二
執行役員	前田 勉
執行役員	寺井 友章
執行役員	園田 篤
監査役員	高橋 利勝

(注)小澤 義昭、酒井 峰夫、加藤 格、金子 圭子は、社外取締役です。
相原 亮介、宮島 司、和田 信雄は、社外監査役です。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

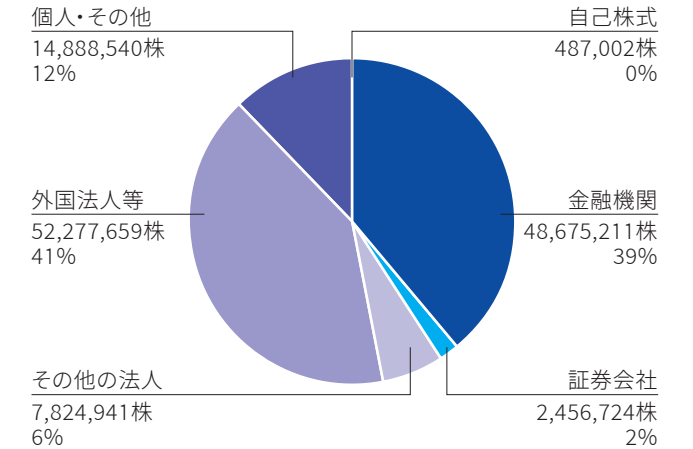
発行可能株式総数 250,000,000株

発行済株式総数 126,610,077株

株主数 25,716名

※株主数は前期末に比べ、2,566名増加しました。

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



第107期中間配当金のお支払いについて

第107期中間配当金は、2022年11月8日開催の取締役会において、1株につき40円と決議しています。同封の「第107期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2022年12月5日から2023年1月6日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「配当金計算書」

および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1-4-1
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4-5-33
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

株式に関する手続き・よくあるご質問はこちら



【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主総会資料の電子提供制度について

会社法改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料の電子提供制度が適用されます。これまで書面でご提供しておりました「株主総会招集ご通知」は、当社ウェブサイト等に掲載する方法に変わります。

なお、引き続き「株主総会招集ご通知」の書面での提供を希望される株主さまは、株主総会の基準日(次回2023年6月開催予定の定時株主総会におきましては2023年3月31日)までに「書面交付請求」をしていただく必要がございます。

お問い合わせ先

ダイフク株式を所有されている証券会社または
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

書面交付請求専用コールセンター ☎0120-533-600
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

受付時間

9:00~17:00

(土・日・祝日、12/31~1/3を除く)